

## 議案第 18 号

### 令和 3 年度施策評価について

次のとおり令和 3 年度施策評価（総合評価）を行うものとする。

施策評価調書（別添）

令和 3 年 7 月 8 日提出

秋田県教育委員会教育長 安 田 浩 幸

#### 理 由

秋田県政策等の評価に関する条例（平成 14 年秋田県条例第 11 号）第 3 条第 1 項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定により、「第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる教育委員会所管の施策について評価（総合評価）を行う必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

# 施策評価（令和3年度）

施策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	

## 1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

施策の方向性(1)(2)

代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生の県内就職率(公立、全日制・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	(65.3)	(67.8)	R3.12月判明予定		
	達成率			(96.0%)	(96.9%)	—		
出典:文部科学省「学校基本調査」	指標の判定			(b)	(b)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	38位		
		東北	5位	4位	5位	4位	R3.12月判明予定	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業生の進路状況調査（令和3年3月31日調査）」における県内就職率は72.5%であり、元年度と比べて4.7ポイントの増となり、達成率は100.7%である。</li> <li>早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人の増加や、就職支援員による求人開拓、学校独自あるいは地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会の実施により、県内就職希望者の割合が高まった。</li> <li>各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員が県内就職・職場定着の促進を図ったことで、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者が増加した。県内就職希望者を着実に就職決定につなげており、県内就職決定率は99.0%（前年度比△0.1%）と高水準を維持している。</li> </ul>								

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

								施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			87.0	88.0	89.0	90.0	H28実績値 86.6 R2は調査なし	
	実績	85.6	85.6	87.1	86.2	-			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			100.1%	98.0%	-			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査の実施は見送られたため、実績値は未判明である。</li> <li>なお、文部科学省の調査は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同様の調査を実施しており、同質問に対する回答状況は、小学校6年生が88.0%（対前年比△3.4%）、中学校3年生が79.0%（対前年比△1.9%）となっている。</li> <li>実績値（参考値）の減少が見られるが、これまでの全国平均値と比較すると依然として高い数値を示している。その要因として、コロナ禍においても各学校において発達段階に応じた学級活動や体験活動等が工夫した形で実施され、児童生徒が将来のことを考える機会を確保していることが考えられる。</li> </ul>								

								施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			57.0	59.0	61.0	63.0	H28実績値なし R2は調査なし	
	実績	55.1	55.1	62.5	67.3	-			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	達成率			109.6%	114.1%	-			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査の実施は見送られたため、実績値は未判明である。</li> <li>なお、文部科学省の調査は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同様の調査を実施しており、同質問に対する回答状況は、小学校6年生が70.1%（対前年比△3.7%）、中学校3年生が57.0%（対前年比△3.8%）となっている。</li> <li>令和元年度に比べ実績値（参考値）は減少したが、これまでの全国平均値と比較すると依然として非常に高い数値を示している。その要因として、各学校の特色を生かしたふるさと教育やキャリア教育等の取組が児童生徒の地域に対する愛着を生み、地域社会に貢献しようとする意欲の高まりにつながっていると考えられる。</li> </ul>								

								施策の方向性(1)(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
高校生のインターンシップ参加率(公立)(%)	目標			63.0	64.0	65.0	66.0		
	実績	60.6	61.2	64.9	64.6	-			
出典:県高校教育課調べ	達成率			103.0%	100.9%	-			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度秋田県高校生インターンシップ推進事業は中止とした。</li> </ul>								

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	指標	代表①、成果①②③
<ul style="list-style-type: none"> <li>「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に基づき、各学校がふるさと教育の視点を授業に取り入れ、地域の伝統を受け継ぐ活動や地域の産業に関わる活動、地域の課題や展望について考え発信する活動などを計画的に行い、“地域に根ざす”という考えに立ったキャリア教育の一層の充実を図った。児童生徒が職場見学、職場体験、インターンシップ等を実施する際には、県内企業等の体験先情報を収納した「広域職場体験システム（A-キャリア）」の活用を促した。登録企業数の更なる増加に努めており、令和3年4月現在で、422の企業等が登録している。</li> <li>キャリアノート等の効果的な活用事例について各学校に紹介するとともに、各校種を貫くキャリア教育を進めるため、各学校段階における学習や生活を振り返って蓄積し、校種を越えて学びの履歴を把握するなど、キャリアノート等の活用の工夫についても周知を図った。</li> <li>就職支援員（27名&lt;△2名&gt;）、職場定着支援員（4名&lt;±0名&gt;）を県立高校へ配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。</li> <li>就職情報ネットワーク会議（県内3地区ごとに年3回開催&lt;±0回&gt;）には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課、雇用労働政策課等が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。</li> <li>就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は昨年度と同程度であった。（6.6%&lt;+0.4%&gt;）</li> <li>特別支援学校卒業生の職場定着を図るため、「職場定着支援員」を推進拠点校の栗田支援学校に1名配置した（卒業生雇用事業所訪問60社225回）。</li> <li>事業所の理解促進と各特別支援学校の職業教育の共有機会として、県内3地区を会場に「職業教育フェア」を開催した（北秋田市、由利本荘市、大仙市 参加者約250名&lt;約△680名&gt;、内企業関係者約24名）。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>例年開催しているキャリア教育実践研究協議会が中止となった（令和元年度は小・中・高・特支、市町村教育委員会から約460名が参加）。また、職場体験等を中止したり、他の体験活動に代替したりする学校があったが、ICTを活用してリモート職場見学を行うなど、児童生徒の学習の機会を確保する工夫も見られた。</li> <li>新型コロナウイルスの影響を受け、県の高校生インターンシップ推進事業は中止とした。また、例年行われている地域と連携した事業を実施しなかった学校もあった。</li> <li>「職業教育フェア」は、各地区とも内容の変更や参加者の人数絞り込みなど、規模を縮小して開催した。</li> </ul>		
<b>(2) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実【高校教育課】</b>	指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業及び工業高校6校（金足農業高校、大曲農業高校、能代工業高校、秋田工業高校、由利工業高校、大曲工業高校）に地元企業等の専門人材を非常勤講師として配置し、農業機械に関する指導や、鋳造等の技術指導の充実を図った。</li> <li>航空機産業人材育成事業において、専門高校4校（由利工業高校、大館桂桜高校、横手清陵学院高校、湯沢翔北高校）で県内企業の専門人材による特別講義を実施し、本県の航空機産業の振興と発展に資する専門人材の育成を図った。由利工業高校においては、航空機コースを選択している2年生5名を対象に、地元航空機関連企業3社での2～3日間の技術研修を実施した。</li> <li>情報関連産業人材育成事業において、専門高校3校（大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校）の実習や課題研究の実技に伴う授業に県内企業の専門人材を派遣し、情報関連企業で求められる情報活用能力の育成を図った。プログラミングやネットワーク等の専門分野に興味をもち、高度な資格取得へ挑戦する生徒も増え、競技会やコンテスト等で結果を残している。令和4年度から全ての生徒がプログラミング等を学ぶ情報Ⅰが新設されることを踏まえ、新たに、教員向けのプログラミング教育研修会を実施した。</li> <li>地域協働カリキュラム開発推進事業において、金足農業高校が地元農業関連企業等と協働し、先進技術講習会を8回、現場視察研修を8回、長期インターンシップを12件、GAP基礎学習及びスマート農業に関わる学習を3回、6次産業化学習を6回行った。生徒の高度な技術の習得と地域産業への深い理解につながった。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、全国との比較を行い分析に活用する観点から、文部科学省の「学校基本調査」によることとしているが、令和3年3月末時点で県が独自に調査した速報値である「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」によると、県内就職率は72.5%であり、2年度の目標値である72.0%を上回っている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組を進めており、県内就職率は2年連続で増加した。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</li> </ul>

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

### 4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。					
		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		19.0%	22.1%			+3.1%
	十分 (5点)		2.8%	3.7%			+0.9%
	おおむね十分 (4点)		16.2%	18.4%			+2.2%
	ふつう (3点)		49.0%	46.8%			▲2.2%
	否定的意見		12.4%	11.8%			▲0.6%
	やや不十分 (2点)		8.3%	8.4%			+0.1%
	不十分 (1点)		4.1%	3.4%			▲0.7%
	わからない・無回答		19.5%	19.4%			▲0.1%
	平均点		3.06	3.13			+0.07
	調査結果の認識、取組に関する意見等						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校では、ふるさと教育やキャリア教育を進めているが、児童生徒の目的意識が明確でないまま、活動が先行しているケースも見られる。</li> <li>○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。</li> <li>○ 本県の高校卒業生の3年後の離職率(平成29年3月卒業生:33.4%)は、全国平均(同:39.5%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。</li> <li>○ 特別支援学校による「職業教育フェア」で披露している作業学習の技能(縫製、ビルクリーニング、喫茶等)が、参加した企業への就労、職場実習等の受入れに結び付いていない場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教員のみならず、ふるさと教育やキャリア教育に関わる地域や家庭、企業等が、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力及び活動の目的を共有した上で、取組を進めていく。</li> <li>○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業等の説明会などの充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。</li> <li>○ 離職防止のため、就職内定者を対象にコミュニケーションセミナー等を実施し、定着を支援する取組を推進する。また、就職支援員や教員が卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行い状況を把握するほか、早期離職者に対して県内再就職に必要な求人情報の提供等を行う。</li> <li>○ 「職業教育フェア」後に学校が、参加した企業へ訪問し、技能を披露した生徒を紹介することで、職場実習等の受入れに結び付け、就労につなげていく。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導する教員に必要とされる能力も高度化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業科の教員を対象とした高度加工技術に係る研修や、教科「情報」等の教員を対象としたプログラミングに係る研修を更に充実させ、全県規模での教員のスキルアップを図る。また、「課題研究」等の実施において、地元企業等との連携を図り、生徒が高度な技術を学ぶ機会を創出する。</li> </ul>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 6 政策評価委員会の意見

# 施策評価（令和3年度）

施策評価調書
--------

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

## 1 施策のねらい（施策の目的）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。  
また、乳幼児期において育みたい資質・能力の実現に向け、小学校の学びを念頭に置きながら、乳幼児の自発的な遊びを通じた総合的な指導の充実を図ります。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(2)		備考
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)			
授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			91.4	91.6	91.8	92.0		
	実績	91.0	91.4	91.1	90.4	90.0			
	達成率			99.7%	98.7%	98.0%			
出典:県義務教育課「秋田県学習状況調査」	指標の判定			b	e	e			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
	東北	-	-	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> <li>実績値は毎年、微減の傾向にはあるものの、90%台で推移し、全国学力・学習状況調査における同質問における全国平均と比べ、小学校では8%程度、中学校では10%程度高い水準となっている。また、達成率は90%後半を維持していることから、各学校において児童生徒が授業の中で自分の考えを発表する機会が十分に設定されていると考えられる。</li> </ul>									

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国公立大学希望達成率(公私立、全日制) (%)	目標			56.0	57.0	58.0	59.0	
	実績	54.0	51.3	52.1	53.3	61.6		
出典:県高校教育課「高等学校卒業予定者の進路希望調査」	達成率			93.0%	93.5%	106.2%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国公立大学への進学者のうち、難関大学(旧帝大、一橋大、東工大)進学者は増加(105名:前年度比+29名)しており、特に東北大学の進学者が増えている(73名:前年度比+24名)。その他の難関大学への進学者は例年並みの水準であり、東京大学10名(前年度比+1名)、京都大学3名(前年度比+3名)、北海道大学14名(前年度比+2名)であった。</li> <li>医学部医学科への進学者は36名(前年度比+3名)となった。</li> <li>国公立大学希望達成率が上昇したことについて、大学入試改革初年度の学年であったこともあり、生徒一人一人の意識が高く、熱心に学習に取り組んだ成果であると考えられる。</li> <li>新型コロナウイルス感染症が拡大する中、地元志向や首都圏への進学を避ける傾向が見られ、前年度に比べ、秋田大学で61名の増、弘前大学で29名の増、岩手大学で21名の増となった。</li> </ul>							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合(%)	目標			75.0	84.0	92.0	100.0	H28実績値66.0
	実績	66.0	66.0	65.3	66.3	72.5		
出典:県特別教育支援課調べ	達成率			87.1%	78.9%	78.8%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習サポーターを配置している高校生学校生活サポート事業校等による研修会や、特別支援学校教員による高等学校特別支援隊の校内研修会を増やしたことで実績は上昇した。</li> <li>特別支援教育コーディネーターなど一部の教員が繰り返し研修会に参加している傾向があり、教員全体に占める受講率は目標に達していない。</li> </ul>							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設)(%)	目標			65.0	70.0	75.0	80.0	
	実績	25.7	調査なし	75.0	76.0	84.0		
出典:県幼保推進課「秋田県における就学前教育・保育に関するアンケート」	達成率			115.4%	108.6%	112.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの育ちと学びのつながりを意識した指導計画の作成と、それに基づいた保育の重要性についての理解は進んでいる。</li> <li>県所管の研修での計画作成の重要性の啓発に加え、園訪問による園の実態に応じた助言を行っており、計画作成率は上昇している。</li> <li>一方で、アンケート結果によると、計画の作成率には地域差が生じており、取組が十分ではない地域に対して、育ちのつながりを見通した保育の重要性を啓発していく必要がある。</li> </ul>							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標④	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)(%)	目標			87.7	88.0	88.3	88.6	
	実績	87.1	87.9	86.9	86.4	85.9		
出典:県義務教育課「秋田県学習状況調査」	達成率			99.1%	98.2%	97.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度から各小中学校に3年に1回、理科の指導主事が学校訪問を行い、理科指導の充実を図ってきたところであり、平成23年度と同質問項目の実績値は81.2%であったが、近年では85%を surpass 水準で推移しており、当時より6～7%上昇している。</li> <li>令和2年度の中学校1年生、2年生の数値は、ここ数年で最も高くなっており、中学校における授業改善が進んでいるものと考えられる一方で、小学4年生から6年生の数値は伸び悩んでいる。</li> </ul>							

							施策の方向性(5)	
成果・業績指標⑤	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
科学技術関係講座等の受講人数(人)	目標			4,445	4,530	4,615	4,700	
	実績	4,272	4,319	4,641	5,832	2,343		
出典:県地域産業振興課調べ	達成率			104.4%	128.7%	50.8%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度から2年度にかけて実績値は3,489件(60%)減少し、目標に対して大きな差がある。これは、コロナ感染防止や対策という観点から、市町村や科学系団体が開催する推奨講座が中止や定員減になったこと、人数把握の難しいオンライン形式による開催が増えたこと等が影響している。</li> </ul>							

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

### （1）子ども一人一人に目を配り、その多様性に応えるきめ細かな特色ある教育の推進

【義務教育課、高校教育課】

	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度初めの全国学力・学習状況調査、12月の県学習状況調査、3月の高校入試を一体的に捉え、各調査の結果から児童生徒の学力の定着状況を見取り、授業改善に取り組む「検証改善サイクル」が各学校において確立されており、こうした取組により、児童生徒へのきめ細かい指導が継続的に行われている。</li> <li>・令和2年度は、全国学力・学習状況調査が実施されなかったことから、調査結果の分析や先進校における授業改善の実践事例を紹介してきた「学校改善支援プラン」の内容を変更し、指導主事や教育専門監による授業改善のポイントを掲載した資料を作成して、各学校へ配布した。</li> <li>・大学入試改革の初年度となり、大学入試における主体性評価が導入されたことで、各校においてICTを活用したポートフォリオの導入が進んだ。生徒が学習活動や資格・検定、部活動の成果等を記録していくことで、生徒が自らの学習活動を振り返るだけでなく、教員が生徒一人一人の学習状況を把握することで、生徒の主体的な学習活動の指導の充実が図られた。</li> <li>・一人一人に応じたきめ細かい指導を行うため、1学級の定員が40人の高等学校に臨時講師を配置し、35人程度学級を拡充した（8校）。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携高校生サマーキャンプと高校生インターンシップ推進事業を実施できなかった。</li> </ul>		

### （2）自分で考え、表現し伝え合う能力の育成【義務教育課、高校教育課】

	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の考えをもち、他者との関わりを通して主体的に問題を解決していく児童生徒の姿を“「問い」を発する子ども”とし、その育成の取組を「学校教育の指針」に掲載するとともに、全県指導主事等連絡協議会等で、取組に関する共有を図った。また、学習指導要領の改訂のポイントである「主体的・対話的で深い学び」についても、その具現化に向けて、学校訪問等で指導を行うことにより、自分で考え、表現し伝え合う児童生徒の育成を図った。</li> <li>・秋田県学力・学習状況調査では、「普通の授業で生徒同士で意見交換したり自分の考えを発表したりする活動をよく行っている」と答えた生徒の割合が9割程度と継続して高い水準にあり、各教科の授業や総合的な探究の時間において、仲間と協働して課題の解決に取り組んだり、自分の考えを発表したりする学習活動を重視した授業改善の取組の成果が表れている。</li> <li>・SSH指定校や工業科等の専門学科設置校における課題研究の取組や、総合的な探究の時間における学習活動の充実が図られ、課題を解決し、自分の考えを整理して伝える活動が計画的に行われている。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SSH指定校合同研究発表会やサイエンスカンファレンス等の研究発表会が開催できず、生徒が個人やグループで研究成果を発表したり議論したりする機会が減ってしまった。</li> </ul>		

### （3）一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実【特別支援教育課】

	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームが、要請に応じて幼保・小・中・高等学校で巡回相談を実施し、適切な支援方法や校内支援体制の整備に関して助言を行った（県北83回〈△21回〉、県央125回〈+3回〉、県南76回〈△8回〉）。</li> <li>・高等学校において特別な支援を必要とする生徒の教育的ニーズに応えるため、「高等学校特別支援隊」を編成し、生徒の相談に個別に対応した（県北32回〈△32回〉、県央20回〈△11回〉、県南23回〈△10回〉）。</li> <li>・視覚支援学校サテライト教室及び、聴覚支援学校サテライト教室を実施し、保護者や教員等からの教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した（視覚支援学校サテライト教室：小学生6名、延べ28回〈△13回〉、聴覚支援学校サテライト教室：幼児・小・中学生20名、延べ89回〈+8回〉）。</li> <li>・特別支援教育支援員配置校研修を実施し、教員等の資質、専門性及び支援技能の向上を図った（74校〈△2校〉）。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任特別支援教育コーディネーター研修会と県内3地区での特別支援教育支援員地区別研修会を中止した。</li> </ul>		

(4) 就学前教育・保育の充実と小学校教育との円滑な接続【義務教育課、幼保推進課】	指標	成果③
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども同士の直接交流について、手紙やビデオレターを活用するなど、新しい生活様式の中で工夫しながら幼児児童の育成を図った。</li> <li>「わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業」に幼保小の連携及び円滑な接続を位置付け、事業実施市（令和2年度6市）の実態に合わせた合同研修会や、幼保と小のつなぎ役として連携を推進するアドバイザーの配置などを支援することで、幼保小連携及び接続の質的向上を図った。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は県所管の就学前・小学校地区別合同研修会は中止とした。直接的な交流等を見合わせた幼保小も多い。一方で、少ない機会を生かした情報交換等を継続している例もある。</li> </ul>		

(5) 将来を牽引する科学技術人材の育成【義務教育課、高校教育課、地域産業振興課】	指標	成果④⑤
<ul style="list-style-type: none"> <li>例年、理科好きの中学生の裾野を広げ、理数分野に対する得意意識の高揚と、科学的な思考力の育成を図るため、秋田大学と連携を図りながら科学の甲子園ジュニア秋田県大会を実施してきた。新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から令和2年度は地区予選、全県大会の開催を見送ったが、全国大会は代替措置としてオンラインを活用して行われ、県内からは5チームが参加した。</li> <li>科学の甲子園全国大会秋田県予選会や理数科合同研修会等のスーパーサイエンスプログラム事業の取組により、生徒の知的好奇心を喚起し、探究心を養い、科学的な思考力等を高めるとともに、キャリア教育に基づいた理数教育の充実を図った。</li> <li>子ども達の科学への興味・関心を伸ばし、科学分野で次世代を担う人材を育成するため、大学の教育資源等を活用し、実践中心の科学講座を開催した（4大学等、4講座&lt;±0&gt;、6回&lt;±0&gt;）ほか、中学生モデルロケット秋田県大会の開催を支援し、優秀な成績を収めたチームに知事賞を授与した。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>サイエンスカンファレンスは新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から中止した。科学の甲子園全国大会秋田県予選会は各参加校で筆記試験のみとし、理数科合同研修会では日程の短縮（1泊2日から1日へ）と会場の工夫をして実施した。</li> <li>科学講座の一部や中学生モデルロケット大会については、例年開催している夏季から秋季に開催時期をずらして実施した。また、定員縮小や参加者のみのイベント実施（市民交流なし）などの対策を行った。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合（小4～中2）」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも90%台と高い水準を維持しており、全国学力・学習状況調査における同質問における全国平均と比べ、小学校では8%程度、中学校では10%程度高い状況が続いている。本県独自の少人数学習の実施や、他者と関わりながら問題の解決を図る探究型授業の充実により、授業で児童生徒が意見発表する機会が十分に確保されているものと考えられる。</li> <li>● 高等学校においても、成果・業績指標①「国公立大学希望達成率（公私立、全日制）」が、令和2年度目標値である58.0%を上回る61.6%となるなど、学力の定着が進んでいる。また、難関大学進学者及び医学部医学科進学者も前年度より増加している。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

### 4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育てられている。					
		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		27.2%	26.3%			▲0.9%
	十分 (5点)		3.5%	4.1%			+0.6%
	おおむね十分 (4点)		23.7%	22.2%			▲1.5%
	ふつう (3点)		45.4%	44.4%			▲1.0%
	否定的意見		14.0%	9.2%			▲4.8%
	やや不十分 (2点)		8.2%	6.7%			▲1.5%
	不十分 (1点)		5.8%	2.5%			▲3.3%
	わからない・無回答		2.4%	20.0%			+17.6%
	平均点		3.25	3.23			▲0.02
調査結果の認識、取組に関する意見等							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生徒1人1台タブレット端末の環境は整ったが、ICTの活用による「個別最適な学び」の実現に向けた取組については今後の充実が待たれる。</li> <li>○ 教員のICT活用指導力の向上に向けた取組が不十分である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「個別最適な学び」の実践事例を収集し、わか杉学びネット等での情報発信や学校訪問での指導の充実を図る。</li> <li>○ 各学校のICT活用推進リーダーを中心とした校内研修を充実させ、学習指導におけるICTの活用だけでなく、ポートフォリオの作成や各種調査等における効果的な利用について事例を教員間で共有し、指導に関するスキルアップを図る。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ベテラン教員の大量退職、若手教員の大量採用が今後10年続くことによって、授業における児童生徒の主体的な活動の質の低下が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 授業における話し合いや発表などの活動が主体的に行われるよう、各学校の課題に応じた研修の充実を図る。</li> </ul>
(3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校における特別支援教育に関して自校の指導・支援の取組の成果や課題について、教職員全体の共通理解が十分に図られていない。</li> <li>○ 「個別の支援計画」、「個別の指導計画」の意義や必要性に関する教職員の理解が進んでおらず、十分に活用されていない学校が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校の年間計画に特別支援教育の研修会を明記し、多くの教員の参加を促すとともに、研修終了後に個々の学校における「課題等」を話し合い、教職員全体で共有する。</li> <li>○ 教育委員会と特別支援学校教職員が学校を訪問する際に、「個別の支援計画」、「個別の指導計画」の活用に関する好事例等を教職員に分かりやすく説明するなどして活用促進を図っていく。</li> </ul>
(4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 就学前教育と小学校教育の円滑な接続に係る取組について、「わか杉っ子！育ちと学びのステップアップ事業」実施市及び1町村に1施設の地域は総じて充実しているものの、地域格差がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 例年県北・中央・県南の3地区において実施していた県主催の就学前・小学校地区別合同研修会を、事業実施市毎でも併せて開催し、各地域の実態に応じてきめ細やかに課題への対応を進めていく。また、円滑な接続のためには単なる交流のみではなく、相互理解を図り子どもの育ちのステージに応じた保育や授業を行っていくことが重要であることを啓発し、連携・接続の更なる充実を図る。</li> </ul>
(5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、科学技術に興味・関心がある生徒を対象とした実験演習や課題研究など、発表する場面及び表現力を育成する機会の提供が難しくなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日程や会場の工夫、ICTの活用等で対応し、生徒が科学的に探究する力や態度が高められる機会を創出していく。また、スーパーサイエンスプログラム事業により、新教育課程の「総合的な探究の時間」や「理数探究」等の活動の方向性を示していく。</li> </ul>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 6 政策評価委員会の意見

# 施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

## 1 施策のねらい（施策の目的）

グローバル化が加速度的に進展している社会において、ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合(%)	目標			47.0	52.0	57.0	62.0		
	実績	37.1	49.1	48.3	39.1	-			
	達成率			102.8%	75.2%	-			
出典:文部科学省「英語教育実施状況調査」	指標の判定			a	d	n			
順位等	全国	10位	4位	6位	27位	-			
	東北	1位	1位	1位	2位	-			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年12月に実施している文部科学省の「英語教育実施状況調査」が中止となった。調査時期が異なるため単純比較はできないが、本県では毎年5～6月頃に中学校3年生を対象とした英検I B Aを実施しており、令和2年度の試験結果によると、英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合は48.3%（前年度比+9.3%）であった。</li> <li>令和2年度の目標値である57.0%に対する達成率は、6月時点で84.7%となっているが、授業や国際交流を通じて、冬までに更に英語力の向上が図られたものと想定される。</li> </ul>								

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)(2)	
年度	現状値(H29)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数(人)	目標			755	770	785	800	
	実績	740	740	821	624	-		
出典:県高校教育課調べ	達成率			108.7%	81.0%	-		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、全てのイングリッシュキャンプを中止した。</li> <li>イングリッシュキャンプの代替事業として、①ファンライティングと②Online Seminar Seriesを実施した。①は、ALT等と英語による手紙やはがきのやり取りで、受付総数760名(小学校363名、中学校225名、高校172名)と想定していた以上に好評であった。②は、ALT等によって作成された講義動画をオンラインで配信し、高校生が視聴し、講義について質問したり意見を述べたりする活動である。扱うテーマが社会問題、科学・宇宙、演劇等多岐にわたり、生徒には英語力の向上だけでなく、知識や教養を広げる良い機会となった。令和2年6月に公開し、令和3年2月26日現在で総数554回の視聴があった。</li> </ul>							

成果・業績指標②							施策の方向性(3)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
国際理解講座の実施件数(件)	目標			50	50	50	50	
	実績	50	35	26	61	55		
出典:県国際課調べ	達成率			52.0%	122.0%	110.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内のサークル団体や学校などが主催する講座に国際交流員を講師として無料で派遣し、出身国の文化や習慣を紹介するものである。</li> <li>令和2年度は実施件数55件となり、元年度に比べ6件減少したものの、目標に達している。減少した理由として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国際理解講座の申込み受付を4月に中止したこと、異文化交流サロンを4月から6月中旬まで開催しなかったことなどが挙げられる。</li> </ul>							

成果・業績指標③							施策の方向性(3)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
外国語情報提供の実施件数(件)	目標			264	274	284	294	
	実績	351	311	276	278	387		
出典:県国際課調べ	達成率			104.5%	101.5%	136.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から件数が減少しているが、これは28年、29年度にイベントがあり、それに関する外国語情報提供の件数が急増するなどしたことによる。</li> <li>令和2年度は実施件数が387件となり目標に達している。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により海外から当県への訪問団等が減少し、通訳等の件数が減少(67件&lt;△87件&gt;)した一方、同感染症に関する外国語による情報提供件数が大幅に増加(251件&lt;+203件&gt;)し、結果として元年度と比べ109件の増加となった。</li> </ul>							

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進【高校教育課】	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学2年生から高校3年生を対象に「英検I B A」を実施し、生徒に求められる英語力の達成状況を検証するとともに、生徒の主体的な学習意欲の向上を図った。</li> <li>・ 小学校教員対象に小学校外国語教育集中実践セミナーを、中・高等学校教員対象に英語担当教員授業力向上実践研修を実施し、模擬授業を実践させながら、授業改善のポイントの理解を図った。</li> <li>・ A L Tについては、県立高等学校に24名、総合教育センターに1名配置してティームティーチングによる授業を推進したほか、ファンライティングや研修等でも活用を図った。A L Tは学校の内外で生徒の英語学習への意欲向上に貢献した。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内3地区に配置した小・中・高等学校それぞれの拠点校を核として、県内大学と連携しながら、新学習指導要領の内容等を踏まえた研究を協力校とともに推進し、全県の小・中・高等学校へその研究成果の普及を図る「拠点校・協力校英語授業改善事業」を実施する予定であった。この事業は、文部科学省の「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 英語教育改善プラン推進事業」を活用する予定であったが、文部科学省の事業が中止となったため、小・中学校を中止、高等学校は規模を縮小して実施した。</li> <li>・ 全てのイングリッシュキャンプを中止した。代替事業として、ファンライティング（対象：小5～高3）とOnline Seminar Series（対象：高校生）を実施した。</li> <li>・ 令和2年度はA L T 5名の配置要望を出していたが、新規A L Tの来日はなかった。不足A L T分の学校訪問調整を行った。</li> </ul>		

(2) 学校等における多様な国際教育の展開【高校教育課】	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大館国際情報学院高校、能代松陽高校、由利高校、横手清陵学院高校をA K I T Aグローバルネットワーク事業の指定校（以下「A G N指定校」という。）とし、課題研究や国際交流活動等を通して、郷土や世界規模の課題解決に向けて行動できる人材の育成を図った。また、S G H指定校（H27～R1）であった秋田南高校とA G N指定校の生徒を対象にオンラインによる研究発表交流会を実施し、コミュニケーション能力と発信力の育成を図った。</li> <li>・ スーパーサイエンスハイスクール指定校である秋田中央高校は、令和2年度の台湾国立蘭陽女子高級中学への海外派遣を予定していたが、中止した。もう一つの指定校である横手高校は、台湾の大同大学の学生が作成した台湾観光P R動画と横手高校生が作成した横手市P R動画をオンライン上でお互いが視聴・審査し、質疑応答することで交流を図った。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A K I T Aグローバルネットワーク事業については、対面式の交流発表会を予定していたが、中止とし、オンラインによる交流発表会とした。</li> <li>・ スーパーサイエンスハイスクール指定校の生徒（秋田中央高校6名）による台湾派遣を中止した。横手高校はオンラインによる英語での課題研究発表や台湾大学生との交流活動を実施した。</li> </ul>		

(3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築【国際課】	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な国際交流のため、青少年交流や学術交流等を引き続き推進している。令和2年度に予定していた、県内青少年の中国・天津市への派遣、現地の学生との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったものの、青少年を対象とした国際理解講座の実施に力を入れ、オンラインを含めて14回開催した。また、北東アジア地域自治体連合会が主催する北東アジアの文化等をテーマにした青少年絵画コンテストについて積極的にP Rしたところ、県内中高生から14点の応募があり、うち3点が入賞するなど、県内中高生の意識啓発につながった。</li> <li>・ 地域外国人相談員を県内9地域に9名配置し、在住外国人からの相談に対応できる体制と機能の充実を図った。また、異文化に触れ国際理解を深めることを目的に、県民と国際交流員が交流する「異文化交流サロン」の開催（37回）に加え、オンラインによる「インターナショナルカフェ（ロシア・韓国料理教室）」を開催した。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際理解講座や異文化交流サロンの開催を一時見合わせ、また、青少年交流事業を中止した。</li> <li>・ 一方で、新型コロナウイルス感染症に関する外国語による情報提供を充実させた結果、感謝する声が多数寄せられた。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、文部科学省の「英語教育実施状況調査」は中止となったが、本県が独自で全生徒を対象に実施した英検I B A（令和2年6月実施）の結果によると、「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は48.3%であり、目標に対する達成状況は84.7%となる。英検I B Aによる同レベルの3年生の割合は前年度より9.3ポイント増えており、文部科学省が示す目標値（50%）に近づいている。また、「英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合」が51.3%と、文部科学省が示す目標値（50%）を超えている。</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒を対象としたイングリッシュキャンプや海外派遣が中止となったが、ファンライティングやOnline Seminar Series、オンラインによるディベート活動（e-Debate交流会）を新たに実施するなど、手法を工夫しながら児童生徒の英語学習意欲の向上や論理的思考力の育成に資する取組を継続している。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

### 4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でのコミュニケーションをとる能力が育まれている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.6%	15.6%			▲1.0%
	十分 (5点)	2.0%	2.4%			+0.4%
	おおむね十分 (4点)	14.6%	13.2%			▲1.4%
	ふつう (3点)	42.3%	41.6%			▲0.7%
	否定的意見	18.1%	20.0%			+1.9%
	やや不十分 (2点)	13.2%	14.2%			+1.0%
	不十分 (1点)	4.9%	5.8%			+0.9%
	わからない・無回答	23.1%	22.8%			▲0.3%
平均点		2.94	2.90			▲0.04
調査結果の認識、取組に関する意見等						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 英検 I B A等の外部試験の結果によると、前年度より大きな改善が見られたが、代表指標の目標値 (57.0%) に達していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、応用力を高める言語活動の在り方等について指導助言を行う。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の懸念から、国際交流の機会が減少し、異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。</li> <li>○ AKITAグローバルネットワーク事業による研究発表交流会が、国内での探究活動・発信に留まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ それぞれの事業において柔軟な対応や活動内容の工夫をし、ALTや国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。</li> <li>○ 国際交流活動や国際教育講座等を通じて、生徒に地域課題の解決方法が世界規模の課題にどう役立つかを考察させるとともに、オンライン交流等により海外との交流機会の拡大を図る。</li> </ul>
(3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、直接海外に赴き、交流する機会が減ったことから、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成が難しくなっている。</li> <li>○ 在住外国人への災害情報等の提供体制がまだ確立されておらず、より一層の充実を求める声が寄せられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リモート講座などを積極的に活用していく。また、新型コロナウイルス感染症が収束した後は、海外の友好交流地域への派遣等による青少年交流も速やかに再開し、国際感覚や世界的な視野を身に付ける機会を引き続き提供する。</li> <li>○ 国際交流団体等による国際理解活動や国際協力活動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症や災害発生時の緊急情報などを、わかりやすく伝え、在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりを促進する。</li> </ul>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 6 政策評価委員会の意見

# 施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

## 1 施策のねらい（施策の目的）

児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、個人の価値を尊重しながら、自他の敬愛と協力を重んずる態度、心の通う対人交流を行う能力を養います。また、運動等を通じて体力を養い、望ましい食習慣など健康的な生活習慣の形成に努め、心身の調和的発達を図ります。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
代表指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			83.6	84.2	84.8	85.4	H28実績値82.9 R2は調査なし
	実績	83.0	83.0	89.1	86.0	—		
	達成率			106.6%	102.1%	—		
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a	a	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査の実施は見送られたため、実績値は未判明である。</li> <li>なお、文部科学省の調査は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同様の調査を実施しており、同質問に対する回答状況は84.7%となっている。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校行事や地域活動の機会が縮小し、前年度よりも一人一人が活躍できる場面は減ったものの、全体としては目標に近い水準を維持しており、多くの児童生徒が自己肯定感を感じている。</li> </ul>							

							施策の方向性(3)	
代表指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合(小5、中2)(%)	目標			67.0	68.0	69.0	70.0	H28実績値65.6 R2は調査なし
	実績	65.6	65.6	66.0	65.9	—		
	達成率			98.5%	96.9%	—		
出典:スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	指標の判定			b	b	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	1位	1位	1位	—	
		東北	—	1位	1位	1位	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公表されている最新の統計である令和元年度実績値では、目標には届かなかったものの、全国平均値を小学校5年生男子は5.2ポイント、同女子は6.8ポイント、中学校2年生男子は9.3ポイント、同女子は5.6ポイント上回るとともに、各学年男女の合計についても、3年連続全国1位を維持している。</li> <li>全国上位の高い水準を維持している要因として、従来の「運動やスポーツが好きな子どもを増やす」「運動やスポーツが得意な子どもを増やす」ための取組に加えて、高校の体育教員や地域の指導者による小・中学校の授業支援などにより、スポーツ庁や県で呼びかけている「運動嫌いをつくらない」「苦手な子どもをそのままにしない」といったことを意識した体育・保健体育授業が浸透してきていることなどが考えられる。</li> </ul>							

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
小・中学生の不登校児童生徒数(千人当たり、国公立)(人)	目標			9.1	9.1	9.1	9.1	
	実績	9.1	10.8	(14.1)	(15.0)	R3.10月判明予定		
出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」	達成率			(45.1%)	(35.2%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	1位	1位	7位	7位	—	
		東北	1位	1位	3位	3位	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の実績値は未判明だが、元年度実績は15.0人であり、千人当たりの不登校児童生徒数は全国平均値の18.8人を下回るものの、前年度に比べ0.9人増加した。平成30年度の状況と比較すると、小学校2年生から小学校3年生への進級、小学校6年生から中学校1年生への進学に伴っての増加が顕著である。</li> </ul>							

成果・業績指標②							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合(%)	目標			70.0	80.0	90.0	100.0	
	実績	51.4	75.9	95.7	97.4	99.1		
出典:県生涯学習課調べ	達成率			136.7%	121.8%	110.1%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内のほぼ全ての中学校区においてインターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施し、達成率は110.1%となった。内閣府が行った「青少年のインターネット利用環境実態調査」でも生徒のスマートフォンの利用率は上昇の一途にあり、健全利用への教職員、保護者の関心も高まっている。ネットトラブルの未然防止を目的とする本事業の意義は、年々大きくなっている。</li> <li>ネットパトロールで検知された不適切な投稿は678件だった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インターネットを利用する機会が増えているにもかかわらず、昨年度より103件減っている。これまでの啓発活動の成果が着実に表れていると考えられる。</li> </ul>							

成果・業績指標③							施策の方向性(2)	
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
特別支援学校中学部生徒と中学生との居住地校交流の実施割合(%)	目標			22.0	24.0	26.0	28.0	
	実績	18.4	14.9	21.1	19.6	24.5		
出典:文部科学省「障害のある児童生徒との交流及び共同学習実施状況調査」	達成率			95.9%	81.7%	94.2%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は、特別支援学校小・中学部児童生徒175名(対前年度比△14名)が小・中学校児童生徒と居住地校交流を実施し、その内、中学部12校の生徒43名(対前年度比+4名)が中学校生徒と交流した。目標値には及ばなかったものの、実施した中学部生徒数は増加し、達成率も上昇した。小学部時代からの継続実施を促したり、小学校から中学部への入学者へ小学校時代の友達と会える交流を設定したりするなど、積極的に中学部生徒やその保護者に働きかけをしている成果といえる。</li> </ul>							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
運動部活動における外部指導者の活用量 (中・高等学校)(%)	目標			32.0	33.0	34.0	35.0	H28実績値28.5 R2は調査なし
	実績	30.6	30.6	30.0	31.0	—		
出典:県保健体育課「学校体育調査」	達成率			93.8%	93.9%	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公表されている最新の統計である令和元年度実績値では、各競技種目の専門性を有する運動部活動顧問の割合は、中学校、高等学校ともに47.4%と横ばいで推移している。</li> <li>専門的な技術指導ができる外部指導者を活用することは、競技力向上等の生徒・保護者のニーズに応えた効果的な運動部活動運営や顧問の負担軽減に有効な手立ての一つである。しかし、平日の時間を確保できる人材が不足していることなどから、学校や顧問の要望に沿う外部指導者を地域人材の中から確保することが難しい状況であり、目標達成には至っていない。</li> </ul>							

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成【義務教育課、高校教育課、生涯学習課】	指標	代表①、成果①②
<ul style="list-style-type: none"> <li>各小・中学校においては、道徳教育の全体計画等を基に、全教職員が共通理解を図りながら豊かな心の育成に向けて指導に当たった。また、道徳教育の要である道徳科の授業においては、児童生徒が話し合いを通して、多様な感じ方や考え方にふれ、自分の考えを広げていけるよう努めた。</li> <li>スクールカウンセラーを107の中学校及び52の高等学校に配置し、小学校への対応を行う広域カウンセラーを3教育事務所と義務教育課に配置した。加えて、スクールソーシャルワーカーを3教育事務所、総合教育センター、秋田明德館高校等にそれぞれ配置するとともに、全県9か所にフリーダイヤル「すこやか電話」を設置して、悩みや不安を抱えた児童生徒や保護者が安心して相談することができる環境を整えた。</li> <li>「秋田県いじめ防止対策推進条例」の内容を周知した結果、各学校においては、いじめの定義やいじめを正確に漏れなく認知することの重要性についての理解が進み、遊びやふざけあいに見えるようなものであっても、その背景や児童生徒の感じる被害性に着目して調査に計上するようになった。ほとんどの学校がいじめに関する諸調査を定期的実施し、いじめを積極的に認知し、即時対応している。また、学級活動や道徳科等の授業の中でいじめに関わる問題を積極的に取り上げたり、児童会・生徒会が主体となって行ういじめ防止の取組を推進したりするなど、いじめを許さない学校づくりを推進した。</li> <li>秋田県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止に向けた学校向けリーフレットを作成、配布するなど、いじめの防止等に向けて関係機関との連携を図った。</li> <li>ネット利用の低年齢化に対応した地域人材育成事業のうち、家庭教育支援チームを対象とした養成講座は、全講座をオンラインで実施し、能代山本地区で計38名、湯沢地区で計26名が参加した。保育士・幼稚園教諭等を対象とした養成講座は集合型で実施し、北秋田地区で計107名、男鹿地区では計45名が参加した。コロナ禍でも未就学児の安全・安心なネット利用のための人材養成を進めることができた。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>例年開催している秋田県道徳教育推進協議会（学識経験者、福祉関係者、企業関係者、道徳教育推進教師などの委員で構成）及び地域社会全体で命の大切さについての認識を高めるモデル地域事業が中止となった。</li> <li>集合型の研修が制限されたこともあり、出前講座の実施回数は昨年度よりも25回、受講者では2,285人減っている。今後はオンライン形式の研修にも対応できる体制を整える必要がある。</li> </ul>		
<p>(2) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築【特別支援教育課】</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校と幼・小・中・高等学校との交流及び共同学習は減少した（65校&lt;△42校&gt;、125回&lt;△128回&gt;）。</li> <li>地域の団体等との交流活動も中止が多く回数は減少（433回&lt;△84回&gt;）したが、その中で除雪活動、環境整備などの地域貢献活動が唯一増加した（212回&lt;+9回&gt;）。コロナ禍により人との直接交流は難しいが、奉仕的な貢献活動は、ディスタンスを保ったまま工夫して実施できるため、増加につながった。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対面の直接交流は中止となったが、年度後半では活動内容の工夫、オンライン交流等で対応した学校が多い。</li> </ul>		

(3) 生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成【保健体育課】	指標	代表②、成果④
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諸調査の結果や事業の成果を基に、教員向けの体力の維持・向上に関する資料集を作成し、小・中・高等学校学校体育担当者連絡協議会等で活用しながら、質の高い体育・保健体育授業を展開し、学校の教育活動全体を通じた体育・健康に関する効果的な取組を推進した。</li> <li>・ 小・中学校の体育・保健体育授業に、専門性を有する外部指導者を派遣し、児童生徒の実態に応じた指導や、質の高い授業を展開することで、教員の指導力向上と運動やスポーツが好きな児童生徒の育成を図った（7校&lt;△10校&gt;、14回&lt;△22回&gt;）。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健体育授業に専門性を有する外部指導者を派遣する事業については、例年に比べ応募件数が大幅に減少し、感染対策を十分に講じながら慎重に進めた。</li> <li>・ 指導者資質向上研修、食に関する講演会は、感染防止対策の観点から中止とした。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
<p><b>B</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小6、中3）」は「n：未判明」、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小5、中2）」は「n：未判明」判定であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同様の調査を実施しており、同質問に対する回答状況は84.7%となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校行事や地域活動の機会が縮小し、前年度よりも一人一人が活躍できる場面は減ったものの、全体としては目標に近い水準を維持している。</li> <li>● 代表指標②に関しては、代替となる調査はないものの、令和元年度実績については、達成状況は96.9%であり、全国平均値を小学校5年生男子は5.2ポイント、同女子は6.8ポイント、中学校2年生男子は9.3ポイント、同女子は5.6ポイント上回る結果となっており、各学年男女の合計についても、3年連続全国1位であった。2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により運動の機会が減少したが、質の高い体育・保健体育授業を展開し、児童生徒の体力維持に努めた。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその結果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

#### 4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな人間性と健やかな体が育まれている。					
満足度		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		19.8%	22.5%			
	十分	(5点)	2.1%	3.3%			
	おおむね十分	(4点)	17.7%	19.2%			
	ふつう	(3点)	50.4%	48.3%			
	否定的意見		11.4%	10.5%			
	やや不十分	(2点)	8.0%	7.0%			
	不十分	(1点)	3.4%	3.5%			
	わからない・無回答		18.4%	18.6%			
平均点			3.09	3.14			
調査結果の認識、取組に関する意見等							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各学校の道徳教育の充実に向けた、学校と家庭や地域社会との双方向の交流や連携が十分でない。</li> <li>○ 令和元年度の千人当たりの不登校児童生徒数(国公立小・中学校)は15.0人と、全国平均よりも少ない状況にあるが、ここ数年増加傾向にある。</li> <li>○ 不登校児童生徒へのICTを活用した教育機会が十分に確保されていない。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動の制限やインターネット機器の急激な普及により、インターネット利用の低年齢化や長時間化が更に進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭や地域社会との連携を通して道徳性を養うことの必要性を確認し、指導主事が各学校に連携の在り方に関する好事例を紹介したり、具体的な改善の視点等を示して助言したりする。また、「命の大切さ」について認識を高めるためのモデル地域(家庭や地域社会との連携を核にし、県北・県央・県南で各1中学校区を指定)による取組を積極的に発信する。</li> <li>○ 適応指導教室等の関係機関との連携を一層強化し、児童生徒や保護者が不安や悩みを解消できるよう、実態に応じた支援を行う。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間等の充実と、SNSを活用した相談体制の整備を図る。</li> <li>○ 遠隔・オンラインを活用した学習について出席扱いとする制度や、学習の成果を評価に反映できる制度の活用について周知し、好事例を発信する。</li> <li>○ コロナ禍でも切れ目のない啓発活動ができるように、ソーシャルディスタンスを意識した集合型研修やオンラインによる研修のどちらにも対応できる研修体制を整える。また、これまでと同様に関係機関と連携を図り、ネットトラブルへの対応についての周知も継続して推進する。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、居住地校交流を含む学校間の交流及び共同学習と地域の団体等との交流活動について、規模縮小や内容変更等をせざるを得ない。</li> <li>○ 中学校での居住地校交流は、障害の程度や発達段階等から一緒に学習できる教科等が限られているため、交流授業に広がりが見られず、回数の増加が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の流行が数年に及んでも交流活動の質を維持できるように、対面とオンラインの組合せなど効率的・計画的に実施している他校の好事例を特別支援学校に情報提供する。</li> <li>○ 居住地校交流の事前障害理解授業やボッチャなどの障害者スポーツを介した授業等を実施することで、幅広い教科で交流授業を実施できるようにする。</li> </ul>
(3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 校種や性別によって、運動をする子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られ、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒については、運動する習慣が確立されていないことから、将来の健康問題が懸念される。</li> <li>○ 運動部活動について、部活動指導員や外部指導者の配置は徐々に進んでいるものの、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に答えることができていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 授業や遊びの中で自ら進んで運動に親しみながら、多様な動きを経験し基礎的運動能力を高める取組を充実させ、運動が好きな児童生徒を育てるとともに、望ましい運動習慣の確立や体力の維持・向上を図っていく。</li> <li>○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した部活動運営につなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。</li> </ul>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 6 政策評価委員会の意見

# 施策評価（令和3年度）

施策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	

## 1 施策のねらい（施策の目的）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値(H29)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			84.0	84.0	84.0	H28実績値82.8 R2は調査なし	
	実績	83.8	83.8	85.8	86.1	—		
	達成率			102.1%	102.5%	—		
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a	a	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査の実施は見送られたため、実績値は未判明である。</li> <li>なお、文部科学省の調査は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同様の調査を実施しており、同質問に対する回答状況は86.7%となっている。</li> <li>各学校において授業改善などが進んでおり、コロナ禍においても順調に数値が伸びている。</li> </ul>	
		東北	—	—	—	—		

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)(%)	目標			72.3	73.3	74.3	75.3	
	実績	68.9	68.3	(71.4)	(71.4)	R4.3月判明予定		
出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	達成率			(98.8%)	(97.4%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	29位	20位	18位	22位	R4.3月判明予定	
		東北	2位	2位	2位	3位		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の実績を校種別に比較すると、小学校は70.0%で全国36位、中学校は72.8%で全国10位であり、校種間でICT活用の指導に対する認識に大きな隔りがある。</li> <li>GIGAスクール構想に基づく1人1台端末配布前の、ICT環境が十分と言えない状況の中で71.4%となっており、全国平均(70.0%)をやや上回っている。</li> </ul>							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
市町村における統括コーディネーターの配置率(%)	目標			25.0	50.0	75.0	100.0	H28実績なし
	実績	—	—	16.0	24.0	24.0		
出典:県生涯学習課調べ	達成率			64.0%	48.0%	32.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度当初計画していた協議会や研修会が中止となり、市町村へ働き掛ける機会が減少した。配置を計画していた市町村も具体的な協議の機会が失われたことで配置が進まず、昨年度と変わらない実績となった。</li> </ul>							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)(%)	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	
	実績	41.3	46.7	46.7	(55.1)	47.3		
出典:県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」	達成率			86.5%	(98.4%)	81.6%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修会や学校訪問等で地域と連携して取り組んだ好事例の共有を図ることにより、学校を核とし、地域社会と連携した学校安全体制の重要性が次第に浸透してきている。しかし、連携を図るための体制整備が各学校で十分でないことや、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、目標には達することができなかった。</li> </ul>							

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

### （1）質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

#### 【総務課、施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校の再編整備や県立学校の改築等については、能代科学技術高等学校の教室棟・実習棟が完成して開校するとともに、比内支援学校の体育館棟及び横手高等学校の校舎棟の建築工事に着手した。また、大曲高等学校の改築について実施設計を完了したほか、鹿角小坂地区統合校（仮称）について基本・実施設計を継続しており、計画的に推進している。</li> <li>・ 特別支援学校児童生徒がタブレット端末等を効果的に活用するために、障害種に応じて音声読み上げソフト、点字プリンター、ワイヤレスマイク送受信セット、各種スイッチ、コミュニケーションアプリ等の入出力支援装置を整備することで、児童生徒の情報活用能力の育成を図るために必要な場面で活用できる学習環境が整った。</li> <li>・ 県立学校に高速大容量の校内通信ネットワーク（Wi-Fi環境）の構築と1人1台タブレット端末、大型提示装置と実物投影機を整備し、ICTを活用した学習環境の整備を行った。</li> <li>・ 県任命のICT活用推進委員6名による教員研修会やICT活用推進リーダー対象の研修会等を実施するなど、教員のICT活用能力を高める取組を推進している。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急事態における臨時休校時において、児童生徒の学びを止めないために、学習支援ポータルサイト「わか杉学びネット」を立ち上げた。「わか杉学びネット」は、日常の授業だけでなく、家庭学習においても活用できるほか、教師の授業改善の取組や研修を支援する学習動画等も掲載している。</li> </ul>		

### （2）学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

#### 【生涯学習課、保健体育課】

	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例年どおりの事業運営ができない中、市町村教育委員会訪問や事業説明動画の配信など可能な範囲で、地域住民が統括コーディネーターとなることの重要性を市町村に説明し、配置を働き掛けた。</li> <li>・ 安全教育の充実を図るため、災害安全に関する研修会を、参加人数を制限して実施した（122名受講&lt;△348名&gt;）。</li> <li>・ 学校・家庭・地域連携による実践的な学校安全の推進のため、能代市東能代地域を推進地域に指定し、能代東中学校、第五小学校をモデル校として取り組んだ。日本赤十字社による救急法講習会、地域住民・市防災危機管理室・市民福祉部と連携したコロナ禍における避難所開設訓練、ショート避難訓練、防災小説の制作など多様な取組を行った。また、両校で学校安全の中核を担う教員に各種研修会に参加していただき、学校安全に係る資質向上を図るとともに、その研修内容等を能代市の研修会で発表し、情報共有を図った。さらに、能代東中学校、第五小学校の取組を実践事例集にまとめ、全県の学校へ配付し、好事例として紹介した。</li> <li>・ 防災教育に関して、地域住民を対象としたプログラムとして、学校等と地域が連携した防災訓練の実施や、組織活動等の啓発に外部指導者を派遣した（防災に関連した派遣34回&lt;△15回&gt;）。</li> <li>・ 県保健体育課による学校安全に関する学校訪問を実施し、「地域学校安全委員会」等の設置による地域ぐるみでの学校安全体制整備を指導した（22校訪問&lt;△17校&gt;）。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響で管理職を対象にした研修会は中止となったが、研修会で使用予定だった資料を、美の国あきたネットの保健体育課ホームページにアップし、各校における校内研修等で活用できるようにした。</li> <li>・ これまで地域と連携して実施していた交通安全教室や防災訓練等の学校安全に関する学びの場が、学校単独で実施せざるを得ない状況となり、体験的な安全教育の実施が課題となった。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合（小6、中3）」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同様の調査を実施しており、同質問に対する回答状況は86.7%となっている。各学校において授業改善などが進んでおり、コロナ禍においても順調に数値が伸びている。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</li> </ul>

●定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

●定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

### 4 県民意識調査の結果

質問文	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。					
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	19.4%	22.2%			
	十分 (5点)	2.3%	3.0%			
	おおむね十分 (4点)	17.1%	19.2%			
	ふつう (3点)	49.2%	47.9%			
	否定的意見	14.8%	13.1%			
	やや不十分 (2点)	10.6%	9.6%			
	不十分 (1点)	4.2%	3.5%			
	わからない・無回答	16.6%	16.8%			
	平均点	3.03	3.10			
調査結果の認識、取組に関する意見等						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等 により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童生徒のICT活用を指導する教師の指導力については、ICT教育が本格化する過渡期であり、学校毎の差や教師個人の差が大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校訪問等で、各学校におけるICTの活用状況を把握するとともに、ICT推進のモデル校の取組について情報発信していくことにより、地域間、学校間、教員間の指導スキル等の平準化を図る。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災の発生以来、各校の防災教育は一定の成果を上げているものの、震災から10年が経過したことで、防災教育を含む学校安全の取組の形骸化が一部で見られる。</li> <li>○ 地域と連携した防災訓練については、学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保が不十分なため、実施できていない学校等がある。</li> <li>○ 地域学校協働本部を設置している23市町村で配置した統括コーディネーターのうち、17市町村で行政職員がその任を担っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。</li> <li>○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について、指導主事による学校訪問等を通じて啓発を図る。</li> <li>○ 地域や学校をつなぎ、持続可能な仕組みづくりを進めるためには、地域住民が統括コーディネーターを担うことが望ましいことを、研修会や市町村訪問等の機会を捉え伝えていく。併せて現在すでに地域コーディネーターとして活動している方の中から、統括コーディネーターを選出することが有効であることを市町村に伝えていく。</li> </ul>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 6 政策評価委員会の意見

# 施策評価（令和3年度）

施策評価調書
--------

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供			
幹事部局名	教育庁	担当課名	生涯学習課
評価者	教育委員会	評価確定日	

## 1 施策のねらい（施策の目的）

地域コミュニティを活性化する取組や魅力ある地域づくりへの住民参加を促進し、元気な秋田づくりにつなげていくため、生涯学習の成果を行動に結び付ける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操を育むとともに、共感を通じて人と人とを結び付け、協働・共生する心、主体的に判断し適切に行動する力の育成を図ります。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(2)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合(%)	目標			28.0	29.0	30.0	31.0		
	実績	26.6	23.7	24.3	18.6	15.4			
	達成率			86.8%	64.1%	51.3%			
出典: 県生涯学習課調べ	指標の判定			d	e	e			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対象となる4施設（美術館・近代美術館・博物館・農業科学館）で令和2年4月から5月にかけて臨時休館や開館時間の短縮を行ったほか、学校の休校措置や校外学習の自粛等もあり、例年利用の多い上半期の利用人数が激減したことから前年度より実績値が低下した。各施設における感染防止対策に配慮した活動内容の工夫や、学校への出前セカンドスクールの実施などにより、下半期の利用者数は回復傾向に転じたが、通年でマイナスを挽回するまでには至らなかった。（2年度の利用人数は元年度比で、上半期39.9%、下半期119.9%、通年71.3%）</li> </ul>								

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

								施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数(件)	目標			2,100	2,300	2,500	2,800		
	実績	1,569	1,570	2,351	2,785	1,809			
出典: 県生涯学習課調べ	達成率			112.0%	121.1%	72.4%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内でも多くの生涯学習講座が中止となったことから、登録する行事そのものが大幅に減少したことが要因となっている。</li> </ul>								

								施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数(校)	目標			20	25	30	30	H28実績値11	
	実績	10	10	20	25	6			
出典: 県生涯学習課調べ	達成率			100.0%	100.0%	20.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は例年行っていた学校への計画訪問を見合わせ、要請があった学校図書館に限定して、訪問による個別相談対応や出前授業、読み聞かせなどを行った。</li> </ul>								

								施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
国・県指定等文化財の件数(件)	目標			767	770	773	776		
	実績	758	764	771	770	785			
出典: 県文化財保護室調べ	達成率			100.5%	100.0%	101.6%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・県指定等文化財については、県指定として新たに有形文化財2件及び天然記念物1件を指定したほか、国登録有形文化財(建造物)として令和2年4月に7件、3年2月に5件の官報告示を受け、合計12件が登録された。</li> <li>国登録有形文化財(建造物)については、市町村が推薦した候補物件を、文化庁調査官来県時に下見してもらう等、国や市町村との連携を密にしながら取り組んでおり、登録件数は増加している。</li> </ul>								

## 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 多彩な学びの場づくりと学びを生かした地域づくりの推進【生涯学習課、総合政策課】	指標	成果①②
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内でも多くの生涯学習講座が中止となり、登録する行事そのものが大幅に減少したため、生涯学習支援システムの登録件数も減少したが、システムの講座情報へのアクセス数は102,817件&lt;+1,617件&gt;と前年度並みの実績となっており、高い利用ニーズがあることを確認できた。</li> <li>生涯学習センターによる「あきたスマートカレッジ」は多くの講座が中止もしくは次年度への延期を余儀なくされ、延べ1,103名&lt;△1,964名&gt;の参加者数となった。内容面では「障害者の生涯学習」や「防災」など時宜に合ったテーマを取り上げ、趣味・教養講座を中心とした市町村や民間の講座との棲み分けを引き続き進めている。また、研修講座ではオンラインの活用を積極的に取り入れた。5月に実施した「新任職員研修」は74名（前年度比+28名）、11月に実施した「生涯学習・社会教育研究大会」は520名（前年度比+356名）が参加し、オンラインで実施したことによる成果が見られた。</li> <li>これまでの読み聞かせボランティア養成講座を基礎講座とステップアップ講座に分け、それぞれ県内3地区で実施することにより、全県域で学校や地域において読書活動を推進する人材の育成と読み聞かせ技術の向上を図った。</li> <li>県立図書館司書が要請に応じて学校図書館を訪問し、個別の相談に乗ることで、各校の実情に合った読書環境の向上を図った。</li> <li>「第7回ふるさと秋田文学賞」の作品を募集し、応募作132編の中から受賞作4編を収めた作品集を刊行（300部&lt;±0部&gt;）の上、県内の図書館等で閲覧や貸出ができるようにした。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>同一会場に講師と参加者が集まって行う従来の生涯学習講座のスタイルは、参集人数や移動の制限により大幅な見直しを余儀なくされている。各施設や生涯学習団体ではオンラインの活用も模索しており、一部で成果も出ているが、施設におけるインターネット環境の整備の遅れや、生涯学習講座の参加者にはインターネットに不慣れな高齢者が多いこと等が普及への障壁となっている。</li> <li>読み聞かせボランティア養成講座では、参加人数に応じた座席配置や会場のレイアウトなど、密にならないように気を配る必要があったほか、予定していた県外講師の招聘を断念した。</li> <li>県立図書館司書が例年行っている学校図書館への計画訪問ができず、要請訪問のみに限られたため、各校の状況が把握しづらかった。</li> <li>「ふるさとの文学と読書のつどい2020」を開催予定であったが、感染防止のため、中止とした。また、同時開催予定の「ふるさと秋田文学賞」表彰式中止とし、受賞者に正賞等の発送を行った。</li> </ul>		

(2) 良質な芸術・文化体験機会の充実と文化遺産の保存・活用【生涯学習課、文化財保護室】	指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は施設の臨時休館のほか、学校の休校措置や校外学習の自粛等の影響により、特に上半期のセカンドスクールの利用が大幅に減少した。そのため、下半期は施設職員が学校に出向く出前セカンドスクールを実施するなどして学校の支援に努め、15校からの依頼があった。また、各施設ともハード面の制約がある中であって、コロナ禍でも実施できる活動メニューの開発やオンラインの活用等を行った。</li> <li>博物館、美術館等の利用人数は、4施設（美術館・近代美術館・博物館・農業科学館）の合計で169,596名&lt;△183,993名&gt;となり、前年度実績からほぼ半減した。多くの展覧会やイベントが中止・延期を余儀なくされたが、近代美術館の「ミュシャ展」など、感染症対策を講じつつ実施できた展覧会もあり、県民に貴重な鑑賞機会を提供した。</li> <li>「秋田県青少年劇場」を3公演&lt;△6公演&gt;（4校参加&lt;△7校&gt;）行ったほか、文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」を活用し、巡回公演事業を8公演&lt;△33公演&gt;（13校参加&lt;△47校&gt;）、芸術家の派遣事業を16公演&lt;△17公演&gt;（13校参加&lt;△6校&gt;）行い、児童生徒に優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供した。</li> <li>本県における文化財の保存・活用の基本的な方向性を示すために、令和2年度末に秋田県文化財保存活用大綱を策定し、保存と活用が相乗効果を生み出しながら文化財を継承していく姿を県民に示した。</li> <li>「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、令和2年1月に政府からユネスコへ世界遺産候補として推薦され、9月には国際記念物遺跡会議（イコモス）の現地審査を受けた。現地審査やイコモスからの照会については関係市町と協議して進めるとともに、県民向け学習講座等を通じて気運醸成も図った。今後、3年7月の世界遺産委員会で世界遺産登録について審査される見込みである。</li> <li>令和2年2月に、西馬音内や毛馬内の盆踊りを含む「風流踊」が、国の文化審議会でユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定され、3月に政府からユネスコへ提案書が提出された。県としては、全国民俗芸能風流保存・振興連合会の総会に参加してパンフレット作成等に助言を行い、構成する団体の活動を紹介することに協力した。10月にユネスコより審査延期の連絡が入ったが、3年3月に政府から再提案され、4年11月頃のユネスコ政府間委員会で審査される見込みである。</li> </ul>		

<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記のとおり、施設の臨時休館や学校の休校措置等の影響で、セカンドスクールの利用は大幅な減少となった。施設側では、感染症対策の徹底や、密集せずに行えるプログラムの工夫、学校に出向く出前セカンドスクールの実施などで対応した。</li> <li>縄文遺跡群の価値や魅力を伝えるとともに普及・啓発を図るため、秋田フォーラムを毎年開催していたが、感染症対策のため、YouTubeに「秋田縄文チャンネル」を開設し、収録映像による動画公開で対応した。</li> </ul>		

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
E	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。</li> <li>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。</li> </ul>

●定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

●定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

### 4 県民意識調査の結果

質問文	県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.1%	14.7%			
	十分 (5点)	1.8%	2.2%			
	おおむね十分 (4点)	14.3%	12.5%			
	ふつう (3点)	49.1%	47.5%			
	否定的意見	14.2%	16.4%			
	やや不十分 (2点)	10.1%	12.0%			
	不十分 (1点)	4.1%	4.4%			
	わからない・無回答	20.7%	21.6%			
平均点	2.99	2.95				
調査結果の認識、取組に関する意見等						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 同一会場に講師と参加者が集まって行うのが従来の生涯学習講座の基本的なスタイルだったが、遠方に居住する方や、高齢者、障害者等は参加が難しい場合もあり、今まで以上に誰でも参加しやすい講座が求められている。特にコロナ禍にあっては移動や参集に制約があることから、この傾向が顕著になっている。</li> <li>○ 高校生の読書ニーズの多様化により、学校図書館の資料整備や環境整備の面で、学校によって差が生じることが考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和2年度の実践でオンライン講座の利便性やニーズが明らかになったことから、アフターコロナを見据えて、対面とオンラインの双方の良さを組み合わせ、参加しやすく質の高い講座のスタイルを構築していく。併せて、高齢者や障害者も気軽に学習に取り組めるよう、講座内容の工夫や、適切に学習情報を提供できるコンテンツづくりに取り組んでいく。</li> <li>○ 県立図書館の図書セット貸出しによる資料整備や、要請に応じた学校図書館訪問による環境整備を行い、各校の実情に合った支援を進めていく。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ セカンドスクールの利用を含めた美術館や博物館の利用は、従来型の鑑賞や体験を中心としたスタイルだけではなく、職員による出前授業やオンラインでの利用など、学校や利用者のニーズが多様化している。特にコロナ禍においては施設利用に制約があることから、この傾向が顕著になっている。</li> <li>○ 縄文遺跡群の世界遺産登録や、民俗芸能「風流踊」の無形文化遺産登録に際し、地域の文化財の保存や活用について、地域住民の参加が不十分である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和2年度に実施した出前セカンドスクールの取組は一定の成果が見られたことから、出前授業やオンラインの活用も含め、新しい利用スタイルを積極的に取り入れていく。また、施設に来館する場合も、密集・密接が発生しにくいイベント運営の工夫や、感染症対策を講じつつ行える学習プログラムの開発等、安全に利用できる環境づくりを進めていく。</li> <li>○ 世界遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進するとともに、大綱に基づき、地域住民の愛着と誇りの醸成やガイドの育成、副読本の作成・配布による学校教育への働きかけ等、登録後を見据えた受け入れ体制の強化についても進めていく。</li> </ul>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 6 政策評価委員会の意見

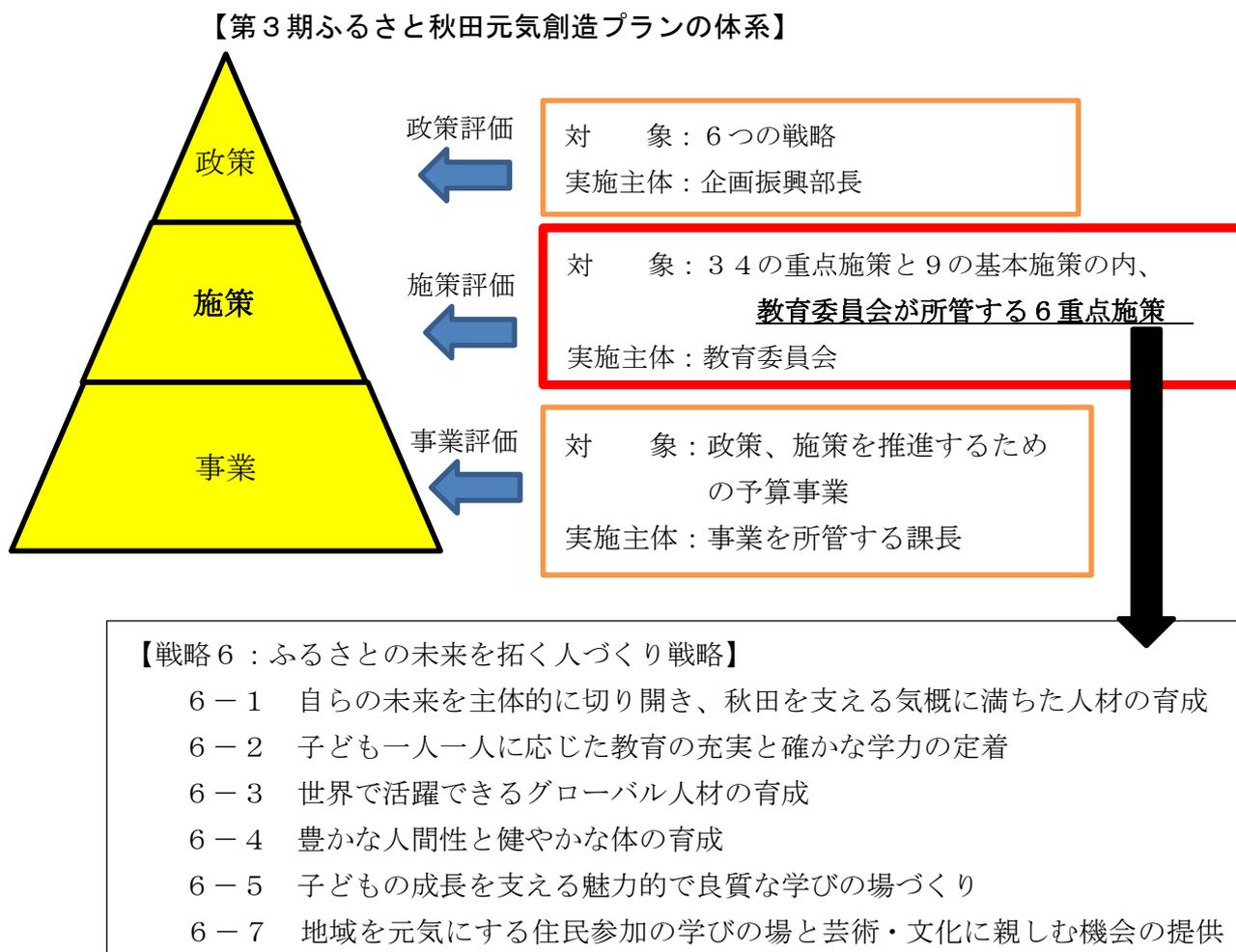
## 令和3年度（令和2年度分）施策評価について

### （1）施策評価の目的

- 成果を重視した効率的な教育行政を推進するため、評価を適切に実施し、その結果を次の政策・施策や事業の改善、予算編成に反映させること。
- 県民への説明責任を徹底すること（→議会への報告、県民への公表）

### （2）評価の対象となる施策

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の政策・施策体系に位置づけられている教育委員会が所管する次の6つの施策



※6-6は知事部局（高等教育支援室）が所管

(3) 評価の判定について

①定量的評価

施策の代表指標の達成状況から定量的に判定する。

【代表指標の達成率の判定基準】

実績値 $\geq$ 現状値	a	達成率 $\geq$ 100%
	b	100% $>$ 達成率 $\geq$ 90%
	c	90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
	d	80% $>$ 達成率
現状値 $>$ 実績値		----- 実績値が前年度より改善
	e	実績値が前年度より悪化
実績値が未判明	n	実績値が未判明

※現状値：第3期ふるさと秋田元気創造プランの「4 施策の数値目標」における現状値

【定量的評価の判定基準】

評価結果	判定基準
「A」	代表指標が全て「a」
「B」	代表指標に「b」があり、「c」以下がない
「C」	代表指標に「c」があり、「d」以下がない
「D」	代表指標に「d」、「e」を含む ただし、「E」、「N」に該当するものを除く
「E」	代表指標が全て「e」
「N」	代表指標に「n」を含む

②定性的評価

成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から定性的に判定する。代表指標が未判明の場合は、中間動向等を参考にしつつ、判定する。

③総合評価

定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から施策を評価する。判定基準は、定量的評価のABCDEに準ずる。

令和3年度(令和2年度分)の施策評価案一覧

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

施策名	評価指標(代表指標と関連指標)	R3(R2実績)		R2(R1実績)	
		達成率	定量的評価	達成率	定量的評価
1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	代表	①高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)	N	96.9%	N
	関連	①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6・中3)	-	98.0%	-
2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	代表	②地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合	-	114.1%	-
	代表	③高校生のインターンシップ参加率(公立)	-	100.9%	-
3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	代表	④授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)	E	98.7%	E
	代表	①国公立大学希望達成率(公私立、全日制)	-	93.5%	-
4 豊かな人間性と健やかな体の育成	代表	②特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合	-	78.9%	-
	代表	③就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設)	-	108.6%	-
5 子どもの成長を支える態力的で良質な学びの場づくり	代表	④理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)	-	98.2%	-
	代表	⑤科学技術関係講座等の受講人数	-	128.7%	-
6 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	代表	⑥英検3級以上相当の英語力を有する中学校3年生の割合	N	75.2%	D
	代表	①イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数	-	81.0%	-
7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	代表	②国際理解講座の実施件数	-	122.0%	-
	代表	③外国語情報提供の実施件数	-	101.5%	-
1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	代表	①自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)	N	102.1%	B
	代表	②運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5、中2)	-	96.9%	-
2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	代表	③外国語情報提供の実施件数	-	35.2%	-
	代表	④運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5、中2)	-	121.8%	-
3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	代表	⑤理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)	-	81.7%	-
	代表	⑥英検3級以上相当の英語力を有する中学校3年生の割合	-	93.9%	-
4 豊かな人間性と健やかな体の育成	代表	⑦自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)	N	102.5%	A
	代表	⑧運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5、中2)	-	97.4%	-
5 子どもの成長を支える態力的で良質な学びの場づくり	代表	⑨外国語情報提供の実施件数	-	48.0%	-
	代表	⑩運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5、中2)	-	98.4%	-
6 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	代表	⑪自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)	N	102.5%	A
	代表	⑫運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5、中2)	-	97.4%	-
7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	代表	⑬外国語情報提供の実施件数	-	48.0%	-
	代表	⑭運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5、中2)	-	98.4%	-

令和3年度(令和2年度分)の施策評価案一覧

戦略6 ふるさとの未来を拓くくづくり戦略

施策名	評価指標(代表指標と関連指標)	R3(R2実績)		R2(R1実績)		総合評価
		達成率	定量的評価	達成率	定量的評価	
1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	代表	①高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)	-	96.9%	N	B
	関連	①将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6・中3) ②地域や社会をよくするために何をすべきか考えられることがある児童生徒の割合 ③高校生のインターンシップ参加率(公立)	-	98.0% 114.1% 100.9%		
2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	代表	①授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)	98.0%	98.7%	E	D
	関連	①国公立大学希望達成率(公私立、全日制) ②特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合 ③就学前教育・保育施設における小学校教育への接続を意識した指導計画の作成率(認可施設) ④理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2) ⑤科学技術関係講座等の受講人数	106.2% 78.8% 112.0% 97.3% 50.8%	93.5% 78.9% 108.6% 98.2% 128.7%		
3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	代表	①英検3級以上相当の英語力を有する中学校3年生の割合	-	75.2%	D	C
	関連	①イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数 ②国際理解講座の実施件数 ③外国語情報提供の実施件数	- 110.0% 136.3%	81.0% 122.0% 101.5%		
4 豊かな人間性と健やかな体の育成	代表	①自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)	-	102.1%	B	B
	関連	②運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合(小5、中2) ①小・中学生の不登校児童生徒数(千人当たり、国公私立) ②インターネットの健全利用に関する啓発講座等を実施した中学校区の割合 ③特別支援学校中学生と中学生との居住地校交流の実施割合 ④運動部活動における外部指導者の活用率(中・高等学校)	- 実績値未判明 110.1% 94.2%	96.9% 35.2% 121.8% 81.7% 93.9%		
5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	代表	①授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)	-	102.5%	A	A
	関連	①児童生徒のICT活用を指導することができる「ややできる」とする教員の割合(小・中学校) ②市町村における統括コーディネーターの配置率 ③地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立、幼・小・中・高・特別支援)	- 実績値未判明 32.0% 81.6%	97.4% 48.0% 98.4%		
7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	代表	①芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合	51.3%	64.1%	E	D
	関連	①生涯学習支援システムにおける生涯学習講座の登録件数 ②県立図書館司書による県立学校図書館への訪問支援等の実施件数 ③国・県指定等文化財の件数	72.4% 20.0% 101.6%	121.1% 100.0% 100.0%		